

しずくしい 議会だより

●平成20年10月23日発行

発行／雫石町議会

〒020-0595 岩手県岩手郡雫石町千刈田5番地1

電話 019-692-2111 ファックス 019-692-2828

ホームページアドレス <http://www.town.shizukuishiiwate.jp/>

編集／議会広報編集特別委員会

No.67

●今号の主な内容

9月定例会のあらまし…2～3

決算報告 町当局に8項目の意見を提言…4～5

決算特別委員会

事業成果を徹底チェック…6～9

町の考えを問う

一般質問 7議員が登壇…10～16

追跡リポート…17

常任委員会の活動報告…18～20

議員クローズアップ…21

皆さんからのご意見／ふるさとへの便り 33…22～23

9月定例会のあらまし



9月議会を振り返って

町議会議長 平子 忠雄

決算議会とも言われる平成20年第3回定例会（9月議会）が、このほど開催されました。昨年4月の統一地方選挙から1年がたち、初当選した町議の人たちも経験を通して、自信と平常心をもって質問に立たれているという、印象を私は持ちました。本会議と決算特別委員会では、「雫石中学校問題」や「食育推進計画」、「介護保険制度」、「保育所民営化」など多岐にわたって熱

心に議論が交わされました。特に「雫石中学校問題」については、町当局でも多くの時間を割いて対応をしたと思います。

私たちの生活は日々遅滞なく流れており、町民の安全・安心な生活や、暮らしにきっちりに対応していかなければならないことも、地方自治体の役割であり責務でもあります。

議会は町民生活の安定と向上を目指して、施策や制度を検討し、町当局に要望します。また、町もこの要望を受けて、

新たな施策やさらに充実した制度を検討し、議会に提案します。この両輪がかみ合っこそ、分権時代に相応しいまちづくりができるものと確信しています。

変革の時代にあっても、町民生活に関係するさまざまな課題に対処するため、議員一人ひとりがその責務を自覚し、議員活動に取り組んでいかなければならないと考えています。

町民各位の一層のご指導をお願い申し上げ、私の所感といたします。

平成19年度決算を11会計すべて認定

平成20年第3回定例会は、9月5日から19日まで15日間の会期で行われました。

本定例会では、報告案件が1件、条例の一部改正案件が5件、条例の整理案件が1件、補正予算案件が7件、決算の認定が11件、同意案件が1件、そして請願が2件ありました。

一般質問は2日間にわたり計7人が登壇し、自然災害対策や環境保全、企業誘致、保育所の民営化、原油高対策および風評被害対策など15項目にわたり町当局の考えをたどりました。

平成19年度決算を審議するため、決算特別委員会が設置され3日間にわたり慎重に審議しました。

本会議において、議案はすべて原案どおり可決し、決算については委員長報告後、討論を経て11会計ともすべて認定しました。

また、任期満了の教育委員の任命に同意し、請願の一部採択を受け、原油高騰への緊急対策を求める意見書を発議し可決しました。

■報告

○平成19年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」という新しい法律によって、平成19年度決算から指標の公表をするものであり、健全化判断比率は4指標とも早期健全化基準を下回っております。各特別会計は実質的に資金不足は生じていません。本格実施は平成20年度決算から適用になります。（関連記事8ページ参照）

健全化判断比率	平成19年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	14.48%
連結実質赤字比率	—	19.48%
実質公債費比率	17.4%	25.0%
将来負担比率	139.1%	350.0%

各特別会計	比率名	平成19年度	経営健全化基準
下水道事業特別会計	資金不足比率	—	20.0%
農業集落排水事業特別会計	資金不足比率	—	20.0%
簡易水道事業特別会計	資金不足比率	—	20.0%
水道事業会計	資金不足比率	—	20.0%

■条 例（主なもの）

○雫石町認可地縁団体印鑑条例の一部改正について（全会一致で原案可決）

地方自治法に認可地縁団体の仮代表者、特別代理人、精算人、解散等についての規定が新設されたことに伴い整備を図るものです。

○公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について（全会一致で原案可決）

公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律の一部改正に伴い整備を図るものです。

○雫石町職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正について（全会一致で原案可決）

独立行政法人国際協力機構法の一部改正に伴い整備を図るものです。

○雫石町予防接種健康被害調査委員会条例の一部改正について（全会一致で原案可決）

岩手県盛岡保健所の名称が岩手県県央保健所に変更されたことに伴い整備を図るものです。

■補正予算（主なもの）

平成20年度雫石町一般会計補正予算（第3号）（賛成多数で原案可決）

補正前の額	補正額	計
78億9,350万円	1億917万円	80億267万円

- ▶ 財政調整基金積立金 6,222万9千円
- ▶ 住民税還付金 1,676万2千円
- ▶ 観光振興緊急対策事業費補助金 750万円

平成20年度雫石町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）（全会一致で原案可決）

補正前の額	補正額	計
19億4,092万5千円	7,936万7千円	20億2,029万2千円

- ▶ 退職被保険者等療養給付費 2,189万3千円
- ▶ 高額医療費共同事業拠出金 1,411万9千円
- ▶ 退職者療養給付費等交付金返還金 2,888万1千円

平成20年度雫石町介護保険事業勘定特別会計補正予算（第1号）（賛成多数で原案可決）

補正前の額	補正額	計
9億7,814万7千円	1,213万1千円	9億9,027万8千円

- ▶ 介護給付費国庫負担金精算返還金 401万4千円
- ▶ 介護給付費県負担金精算返還金 333万6千円
- ▶ 介護給付費支払基金交付金精算返還金 145万2千円
- ▶ 地域支援事業支払基金交付金精算返還金 153万1千円

平成20年度雫石町立雫石診療所特別会計補正予算（第1号）（全会一致で原案可決）

補正前の額	補正額	計
8億2万1千円	1,162万6千円	8億1,164万7千円

- ▶（仮称）町立健康センター新築工事 1,061万8千円

平成20年度雫石町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）（賛成多数で原案可決）

補正前の額	補正額	計
1億2,540万5千円	7万9千円	1億2,548万4千円

■人 事

○教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて（賛成多数で同意）



再任 すぎむら ゆういち 杉村 祐一 氏
（上町一・二行政区在住）
任期は平成20年10月1日から4年間です。

■請 願

○介護職員の待遇改善についての請願（不採択）

請願者／岩手県介護老人保健施設協会
会長 木川田 典彌 ほか1団体

○原油高騰への緊急対策についての請願（一部採択）

請願者／岩手県生活協同組合連合会
会長理事 加藤 善正 ほか11団体

■発 議

○原油高騰への緊急対策を求める意見書の提出について（全会一致で可決）

国において、下記事項の対策を緊急に講じられるよう、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、経済財政政策担当大臣に要請します。

1. 原油高騰の原因となっている投機的資金の流入について、日本が率先して各国と連携し、規制を行うこと。
2. 石油備蓄の取り崩し、石油諸税の引き下げなど、石油製品高騰への緊急の対策を行うこと。
3. 福祉灯油の拡充をはじめ、石油への依存度が高い農林漁業、運輸業、中小零細企業などへの緊急の支援対策を行うこと。

町当局に8項目

決算特別委員会は、3日間にわたる委員会審査の結果、8項目におよぶ意見を町当局に提言しました。その内容を紹介します。

意見

1

農協と造成した青年研修基金が、広域合併等で協議会総会も開かず有効に活用されていない。農業が厳しい中、農振クラブには多くの農業青年がいる。せっかくの基金であるからJA新岩手と交渉をし、若者に夢を持たせる施策が必要ではないか。

意見

2

長山地区の大量不法投棄は、原因者がはっきりしながら、不法投棄した物がいろいろな理由で未だ撤収されていない。水質汚染の観点から早急な対応を、県に強く要求するべきではないか。

意見

3

セラミック式の新しく開発された加工技術、乾燥、製粉技術等、導入して、盛岡市は新商品開発に既に取り組んでおり、西和賀町や洋野町でも大々的に取り組むとしている。町でも導入し新商品、新しい価値ある農産物を作るべきではないか。

意見

4

消防団員の充足率が本町では極端に下がってはいないが、今後少子化で下がるものとする。サラリーマン家庭が多く、有事の出勤者も少ない現状である。女性協力隊との兼ね合いを勘案し女性消防団員の採用も今後検討していく必要があるのではないか。

意見

5

TMO構想の中で、商工会が準備を進めている(仮称)町おこしセンターの中に団塊の世代、生徒児童など自然志向、安全志向を求める来町者のため、見てもらえる工房、亀甲織、米粉パン、木工工芸、コケシ作りなどの体験ができ、活性化を図る必要があるのではないか。

意見

6

グリーンツーリズムのあり方を、子どもたちの修学旅行に絡んでの農業体験だけでなく、根本的に見直し、大人も含む体験など多くのメニューを加え、あらゆるニーズに応えられるよう積極的に取り組むべきではないか。

監査意見

「キラリ輝くしずくいし」の推進で住民福祉の向上を望む

監査委員による決算審査は、六月二十七日から八月三日まで行われました。本会議で報告された監査意見書の中から、内容を要約してお知らせします。

決算監査意見書

歳入においては、町税を主とする自主財源は三八・五%を占め、依存財源が六一・五%となっている。厳しい経済情勢下にあつて、今後依存財源が増加することは難しいと思われる。

住民の税負担の公平の観点から収入未済額の解消に努め、健全財政を堅持し、「キラリ輝くしずくいし」の着実な推進を通じ、町勢の発展と住民福祉の向上を実現されるよう望むものである。



本会議で監査意見を述べる
徳田一士監査委員

の意見を提言

意見

7

中央公民館舞台照明設備改修の予算1億8,631万円に対し、執行は1億580万円となった。技術的要素の高い物件で、倍近くも開きのある予算を立てないよう、また、メーカーの言いなりにならないよう、技術評価等に技術者の参加が必要ではないか。

意見

8

中学校の問題では、その対応に町の税金が投入される。そして本町のイメージダウン、雫石という風土への偏見、また、ごく普通に勉学に励んでいる生徒にも影響が出てくる。問題発生のきっかけが学校や教師ほかにあるとしても、暴力行為や公共物損壊、他人に迷惑をかけることは許されることではない。感謝の心、義務と責任をしっかりと身に付けさせるように、小学校・中学校教育のあり方、社会教育のあり方を全面的に見直すこと、子ども条例を制定することなど、今一度学校づくりが必要ではないか。



平成19年度の一般会計、特別会計および企業会計予算を認定することに対する討論が行われました。その内容をご紹介します。

反対

伊藤哲夫議員

町財政も厳しい中、住民ともっと接触し納税に努めてもらうよう努力してほしい。また、介護保険でも国が地方自治体に責任を押し付け、住民にしわ寄せしているのが実態である。福祉の切り捨ては反対である。当局のやり方が悪いからということではないが、もっと住民の立場に立った支援をしてほしいことから反対するものである。

討論

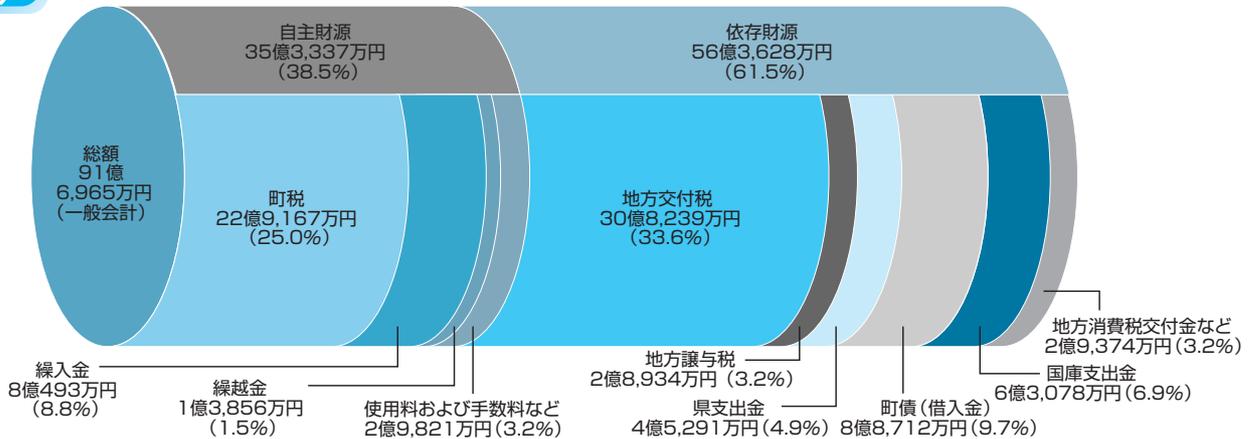
賛成

前田隆雄議員

町税収納率向上の努力や歳出抑制策の努力が決算全般にうかがえる。町長の指導力と職員の結集力を評価したい。農業と観光にかかわる質問や意見が多くの議員から取り上げられ活発な議論が展開された。いい町をつくりたいという町長の決意を重く受け止め、賛成する。

数字で見る決算 一般会計

歳入の内訳



歳入・総務費

問 平成18年度において、町税で約8,600万円の
不納欠損を計上したのに、19年度も2,750万
円の不納欠損があるのは、自主財源の確保とい
う面から疑問を感じる。

答 平成18年度は長年の不良債権を処理するとい
うことで、無財産あるいは行方不明、財産等の所
在の不明といった、収納不可能な額8,600万円
を不能欠損としたものである。19年度も実態調
査をした中で処分、回収が不可能という世帯が
どうしても出ている。今後収納率向上対策本部、
また税務調査員などとの連携を図りながら頑張
りたい。



19年度2,750万円が町税の収納不可能額となりました

問 青年海外研修基金2,000万円は当時の雫石町
農協と町で基金造成した。その後雫石町農協が
2回合併しているが、新岩手農協と雫石町は基
金の活用または趣旨の確認をしているのか。

答 新岩手農協も6月大型合併したので今後青年海
外研修基金の活用について、農協の役員会等の
決済となれば非常に厳しいものがあると思われ
る。早急に農協と話し合って活用できる基金に
するようにしたい。

問 町の顧問弁護士に年間何件程度相談してい
るか。

答 17年度は8件、18年度は3件、19年度は3件で
ある。また軽易なものについては電話等で照会
しているものもあるので、若干件数は増えると思
われる。

問 一般質問等で発言、意見をしているが、答弁を
しそれで一件落着、これでおしまいという感も
あるがどうか。

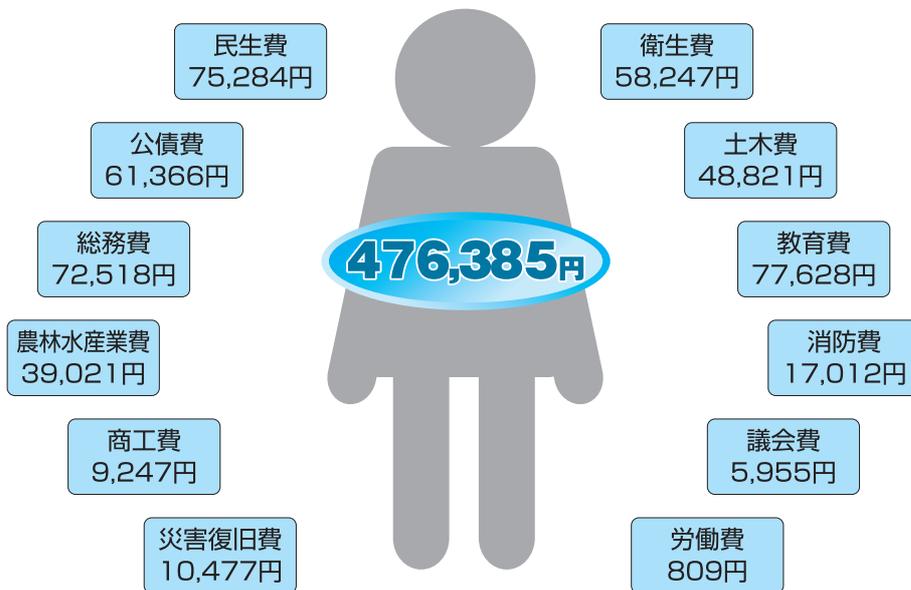
答 決して質問、答弁、それで一件落着と思っ
てはいない。住民自治の代表というのがまさに議
会である。今後もご指摘を願えればと思っている。

町民一人あたりの金額

平成20年3月末
人口18,906人で試算

ワンポイント解説

民生費…主に高齢者、障害者、子どもの福祉に使うお金
公債費…町債（借金）返済に充てる経費
商工費…町内の商工業の支援や観光振興などに使うお金
災害復旧費…昨年発生した災害の復旧作業に使うお金
労働費…雇用対策や勤労者の支援に使うお金
衛生費…ごみ処理や母子保健、検診などに使うお金



衛生費・民生費

問 福祉部門、農業部門という個別分野において専門的スタッフの育成、定着が必要と思うが。

答 町民のニーズが高くなってきている。職員の特徴を見て、町民の負託にこたえられるスタッフの育成・異動を今後も行っていきたい。

問 委託料、補助金のなかから、本町にはどのぐらいのNPO団体があり活動しているか。

答 町内に事務所を置くNPO法人については10団体が活動している。各事業において委託料から補助金へ、という考えのなかで町では支援について継続的に実施している。



NPO法人しずくいしによる慰霊の森の刈り払いボランティア作業の様子

問 あねっこバスの利用状況について、予約する場合の電話対応、接客サービスといった利用者からの苦情があるが。

答 利用者数については横ばい状況である。予約対応については、町とNPO、タクシー会社三者で定期的会議のなかで利用者増を図るべく協議をしている。今後とも十分運行改善に努めたい。衛生費のなかで委託料1億5,000万円の内容は何か。

答 町の一般廃棄物処理業務委託料が1億5,751万円である。雫石町では、平成19年度から資源ごみ以外のごみの委託処理を滝沢村の清掃センターにお願いしている。それに係る経費の支払い金額である。

問 委託料節減のため、ごみの減量作戦を考えてはどうか。特に水分、重量のある生ごみの対策が必要ではないか。

答 生ごみの減量作戦、大変貴重な意見である。電動生ごみ処理機の普及補助対策、アグリリサイクルセンターでの利活用の対策もあると思っている。

問 福祉灯油の助成事業について本年も、このような対応を考えているのか。

答 原油高騰のなか、対応しなければならないと思っている。

財政健全化法に基づく各指標

平成19年度決算から公表が義務付けられた財政健全化判断比率が9月定例会で報告されました。近隣市町村の状況と指標結果は次のとおりです。

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
盛岡市	-	-	14.0	149.4	病院4.1
葛巻町	-	-	17.5	131.6	-
岩手町	-	-	19.4	189.9	-
滝沢村	-	-	12.0	78.8	-
紫波町	-	-	23.3	146.8	-
矢巾町	-	-	20.2	144.1	-
雫石町	-	-	17.4	139.1	-
県平均(単純)			17.4	144.7	

- ▶ 実質赤字比率＝県内すべての市町村で赤字は発生していない。
- ▶ 連結実質赤字比率＝県内では、北上市が赤字となっているのみ。
- ▶ 実質公債費比率＝この数値は、3カ年の平均値であり、早期健全化基準を上回った市町村はない。
- ▶ 将来負担比率＝県内すべての市町村が基準以内。

- ▶ 資金不足比率＝公営企業の状況を見る比率であり、本町では資金不足は発生していない。
- 【参考】財政再生基準(財政破たん)団体は、公表時点では、北海道夕張市、北海道赤平市、長野県大滝村となっています。

問 なぜ町道の除雪作業がNPOに業務委託されたのか。

答 NPOに委託したのは、町の職員が会社より来て除雪作業で働いている運転手に作業指示するのは労働派遣法違反との指導を受けたのでNPOに一括委託としたものである。

問 消防団員のいない地区、行政区があると聞いているが、火災など緊急時において問題である。対応策は。

答 消防団員のいる行政区、いない行政区について把握をしている。いない行政区には区長さんを通じて入団要請をしている。今後とも消防団と一体となりながら要請していきたい。



9月7日実施された防災訓練で土のう作り訓練に取り組む町消防団員ら

農林水産業費

問 セツ森に植栽した花木の管理はどうなっているのか。植栽後の実態調査はやったのか。山体に傷がついたままになっているが、散策路として整備すべきだ。

答 森林の管理については、55万4,200円(決算額)を計上し、管理人をお願いして、年間通して駐車場の清掃、あずまや、歩道等々の簡易な補修等をしていただいている。つる切等作業も実施している。調査は16年度に実施した。多くの方々が安全に訪れることができるように、これからも整備していかなければならないと考えている。

問 「しずくいし米」売れる米づくり推進事業費補助金100万円をもう少しアップし、新しい市場開拓もしながら整粒歩合がいい雫石米の売り込みを強化するようにできないか。

答 この補助金は、農協の稲作部会が取り組む分に助成しているもので、他にも色々な形で売れる米づくり、売り込みに取り組んでいる。行政も議会も含めもっとフォローアップできるように予算的にも工夫してみたい。

問 アグリリサイクルセンターの指定管理者となっている農協の総会資料では、当センターは大幅な黒字となっている。おかしいのではないか。

答 当町の資料では、農協は当センターに600万円ほどの支出をしている。ただし、センターで働いている農協の職員の人件費等を管理業務委託料（指定管理委託料）の中でみているので、それは相殺されるのではなかろうかと考えている。

商工費

問 栗石スキー場の第1ゴンドラが運行停止されると高倉山・三角山登山道も使えなくなるし、スキー客の減少も懸念される。町で協力し、運行できるようにならないものか。

答 耐用年数が来て、今年3月をもって停止となった。建て替え、改修には莫大な経費がかかり、町で支援するのは至難なことである。今まで使ってきた登山道を別ルートから使えないか検討している。

労働費

問 雇用促進住宅を廃止・売却する話が出ているが、当町にはどのような打診がなされているのか。

答 平成20年度中に取得するかしないかの意向を確認されているが、未だ文書による正式な協議も売却金額の提示もない。具体的な売却案が示されたら、検討のうえ、議会にも相談し、対応していく。

土木費

問 町道除雪業務をNPOに委託してどの程度の削減になったのか。委託契約内容、撤去したガードレールの処分の実態、町所有の除雪車輛用チェーンの活用方法はどうか。

答 平成19年度は400万円ほどの減となっている。契約内容は、町有の機械を貸し出し、人件費、燃料、消耗品等はNPO持ちとなっている。破損した反射板（廃プラスチック）と撤去したガードレールを資材置き場に積んでいたが、たまってきたので、廃プラスチックの処理料金をガードレールの売り上げ金で相殺する形で一緒に処分をした。チェーンはNPOに使わせている。

教育費

問 平成28年開催の岩手国体で、本町を会場にした競技種目を何か要請したのか。

答 アーチェリーとボート競技が候補に挙がっている。

問 スクールバスの運行に、特区制の導入による民宿等のバスを利用したいとの計画は進んでいるか。

答 アンケートを実施した。49件の回答で、協力可能1件、条件付可能18件であった。モデル運行などを含めプロジェクトチームで検討中である。

問 図書館費の人件費が7割も占めている。外部委託を検討する時期では。

答 公民館と図書館一体で指定管理者の導入を前向きに検討する。

問 町史2巻発行して大分経過した。10年1区切りぐらいで追録版が必要では。

答 1、2巻の周期を勘案しながら検討する。

特別会計

問 栗石診療所の経営は、一般会計からの繰入金歳入構成の28%強を占めている、この比率を引き下げための一層の経営努力を望む。

答 公的診療所であり、その使命もいろいろあるが、出来るだけ億から千万単位になれるよう努力していく。



栗石診療所は町民の健康維持や各種検診を実施する医療施設として重要な役割を担う



質問者／
うわのみよじ
上野三四二 議員

食育推進計画はいつ策定か

町長／広く意見を聞き21年度中に

上野議員 「食育を推進することは自治体の責務」と食育基本法は定めている。食育は、食することの意味と重要性を理解し、安全で安心な食物の選択力を育み、食への感謝、望ましい食習慣を習得させることで極めて重要である。本町の計画は、いつまでにどんな体制で策定する考えか。

町長 毎月、情報交換しており、平成21年1月に地域住民を交え、食育ワークショップを開催し、提案された課題や取組みについて検討し、平成21年度中には食育推進計画を策定したい。

市町村合併・町民の意識は

上野議員 今年6月に実施した町民意識調査の結果はどのように分析し、いつまでにまとめ、町政にどう反映させるか。市町村合併の町民意識をどう分析したか。

町長 町民意識調査の集計結果を指標の実績値としながら、施策評価を実施し、調査結果の傾向に応じて、平成20年3月策定の総合計画実施計画の見直しなど行い、総合計画の着実な推進を図る。

市町村合併の調査は、平成15年の調査と単純比較はできないが、意識変化の把握はできた。「合併必要、どちらかと言えば必要」は16.5%、(前回比9.3ポイント減少)「合併必要ない、どちらかと言え

ば必要ない」は57.1% (前回比4.3ポイント増加) となった。細項目別に見ても「合併の必要性を感じない」住民の割合が増加したと分析した。

地震など災害発生への備えは

上野議員 県内でも巨大地震が相次ぎ、多数の犠牲者や大きな被害を受けた。本町の万が一に備えた防災・避難マニュアルなど徹底不足である。さらに「孤立集落」想定の実施も実施する必要がある。また自主防災組織の活動格差が見られる。今後の組織支援や未組織育成をどうする考えか。

町長 防災マニュアルや避難行動マニュアルの整備に取り組む。

孤立集落は矢櫃の一部地区など、8地域の孤立が心配されている。訓練も前向き取り組みたい。地域の自主防災組織の未設置集落は、押し付けではなく、全集落に設置したいと思う。地域コミュニティ団体連絡協議会を設立して、活動事例や課題を交換して相互の強化を図りたい。



上長山小学校で昨年開催された地産地消給食の様子

質問者／
おおむらしょうとう
大村昭東 議員



環境保全の取り組みは

町長／ゴミの分別収集などを推進

か、学校内部での解決等々、きちんとした対策を町教育委員会として持って臨んだ上で、町議会なり、町民にお知らせしなければと考えていた。しかし、今となってみれば、甘い考えだったかもしれない。今後さまざまな情報について、町民への対応を考えているところであり、あわせて議会にも説明し、ご理解と協力をお願いしたいと考えている。対応が後手に回ったことについてはおわび申し上げ、今後も鋭意努力したい。

農業・農村振興について

大村議員 生産農業所得統計に見るように、本町の農業産出額が平成18年で、平成14年対比9億7千万円減の82億1千万円となっており、県内市町村の中で最も落ち込みがはげしいが、アグリリサイクルセンター、農業公社産業公社構想、ワサビ・ナタネ栽培プロジェクト、農村魅力づくり協議会、農業指導センター等はどのような成果をあげたか。

町長 農業者をはじめ関係機関団体と連携協調し社会情勢の変化等に応じ諸問題に対応して行く考えである。

大村議員 本町では環境基本条例に基づいて、ゴミ減量やリサイクリング、環境学習、エネルギー、環境マネジメント等にどのように取り組んでいるか。また、地球温暖化対策推進法で義務付けられている「地球温暖化対策実行計画」の策定はどうなっているか。

町長 ゴミ減量やリサイクリング等については、廃棄物の分別収集、電動生ゴミ処理機の補助制度、資源回収、清掃活動の支援、しずくいし菜のテクノロジープロジェクト等に取り組んでいる。また、現在環境基本計画を策定中であり、持続的に発展できる社会づくりに努める。地球温暖化対策実行計画は、平成11年を基準年に、平成22年度までに温室効果ガスの総発生量を6%以上削減する計画としている。

雫石中学校問題について

大村議員 住民自治の観点から、新聞報道された雫石中学校生徒の問題行動等について、議会への対応をどう考えたか。

学校教育課長 中学校の問題が発生したのは5月中旬であるが、子供のプライバシーと



庁舎内に環境対策課前で見本展示している電動生ゴミ処理機



質問者／
まえ た た か お
前田隆雄 議員

原油価格高騰にどう対応

町長／関係機関との協議踏まえて

前田議員 原油価格高騰の影響を受け、すべての生産資材が値上げされ、特に肥料は6割強の値上げを実施した現状にあり、この事により農家はさらなる非常事態に突入した、この事実をどのように捉えているのか、また対策を考えているのであれば伺いたい。

町長 農業を基幹とする本町にとっては、非常に深刻な事態であると受け止めている。

JA新いわて南部営農経済センターと連携し、各生産部会及び経営者協議会の代表による意見交換会を開催し、部門別の課題・問題を把握するとともに、その対策について協議を行った。

岩手県盛岡地方振興局が主催する、管内の市町村、農協等による対策会議での状況を踏まえ、必用に応じては12月補正予算で対応したい。

産業再生戦略会議の進ちょくは

前田議員 産業再生戦略会議は、今後の本町の農業を導く重要な会議と考えるが、そのような考え方でよろしいか。また、会議は、現在、何回開催され、どのような考え方で進もうとしているのか。

町長 雫石農業の活性化のみならず、地域経済への波及効果含めた産業全体の再生に向けて、非常に重要な位置づけとなる会議であり、その重要性にかんがみて、異例ではあるが、町議会からも委員として産業建設常任委員長に参加をいただ

いている。今年度現在までに2回の会議を開催しており、今後3回程度の開催を見込んでいる。

産地づくり交付金の動向は

前田議員 「産地づくり交付金」は今後どのようなになるのか、農家の不安は計り知れない、平成22年以降についてどのように捉え、どのような対応を考えているのか。

町長 農林水産省では平成21年度予算案の概算要求に食料自給率向上に向けた総合対策を盛り込む方針を固め、その柱として米粉・飼料用など新規需要米や麦・大豆の作付け拡大に支援する「水田等有効活用促進交付金」を新設するとしている。

また、既存の「産地づくり交付金」については、名称を「産地確立交付金」として現状を維持し、予算規模は現状と同水準を確保した上で、助成にメリハリを付け、自給率を効果的に高めるよう内容を見直すとしていることから、ほぼ現行の内容や、規模で維持されるのではと推測される。

「産地づくり交付金」は水田を所有する本町の多くの稲作農家が積極的に転作を行う生産活動のよりどころとなっているものであり、町における補てん措置等の必要性を含め検討するとともに、本対策が継続されるよう県と連携しながら国に対して強力に要請していく。

質問者／
伊藤哲夫 議員

介護保険制度の現状は

町長／安定運営されている

なお、基金について、第1期には介護保険円滑導入基金、および介護保険給付費準備基金を取り崩し、負担軽減を行ってきたが、第2、第3期において基金を取り崩さず介護保険事業運営を行ってきた。基金額については、介護給付費の急激な増加による財源不足が生じた場合に備え、県との協議において8,000万円以上必要となった。そのため、平成20年度3月末現在で、1億1,948万8,600円、給付金約15ヶ月分を保有しており、介護保険事業の安定運営につながっている。

また、第4期の基本的な考え方は、第3期と大きな変化はないが、介護保険料については、サービス給付費に見合った設定をする必要がある。

伊藤議員 介護保険制度が実施され3期目となり、介護保険料の引き上げがまた行われるのではないかと懸念される。本町の場合、基金を崩して負担軽減措置を行ってきたが、現状はどのように推移しているのか。

町長 要介護、要支援と認定された65歳以上の第1号被保険者に占める割合は、平成19年度が12.3%で573名、平成16年度が12.9%で612名、平成17年度14.3%で684名、平成18年度が14.0%で671名、平成19年度では14.7%で714名、本年7月末現在では15.8%で785名で、対象者は増加傾向となっている。

介護保険給付給付費の推移は、平成15年度は6億6,947万円、前年実績費対比12.4%増、18年度は8億3,345万円、前年実績費対比6.5%増、平成19年度は8億9,894万円、前年実績対比7.9%の増となっている。



いつまでも健康で長寿を祝った今年の敬老会から（御明神地区）



質問者／
いしがめ みつぎ
石亀 貢 議員

企業誘致を積極的に

町長／自然環境を活かした誘致を

石亀議員 経済産業省が公表した企業立地満足度調査で本県は、総合評価で全国2位を獲得した。今後、さらなる産業集積が進展すると思われる。本町においても住民の定住促進、雇用の場確保、住民所得の向上に企業立地は大きな効果をもたらすものとする。さらに、町税および町遊休地の資産活用による歳入増が期待できる。

本町では、平成17年に工場設置条例を改正し、対象業種の拡大も図っており企業誘致を積極的に推進すべきと考えるが所信を伺う。

町長 雫石町では、昭和40年代中ころから50年代に製造業の企業誘致を行い、5社の立地を見たが、これまで観光振興に重点を置き、積極的な企業誘致を行ってきていないのが実情である。これからは、高度な技術を持ち、自然に負荷をかけない地域の特性を活かした形の企業誘致と、雇用は小さくても地域資源を生かした産業を、地元から立ち上げていく内発的な産業と、2本立てで推進していくことが重要と考えている。

今後、関係組織の効果的な事業推進と併せて、自然環境の特性を生かした企業誘致に

努めたいと考えている。

住基カードについて

石亀議員 制度創設から5年目を迎える住基カードの普及が低調である。その原因をどう捉えているか。また、平成20年度からカード交付手数料が無料となり、その普及拡大を図るため、本町独自の取り組みを構築する考えはないか。

町長 住民基本台帳法に基づき運用、町独自の裁量の余地はなく、機器などに多額の町費が投入されており、全国的な課題となっている。

証明書等の広域交付の実現可能性と運用方法について検討を進めており、町独自サービスの付加の可能性と費用対効果を踏まえ対応したい。



制度創設から5年目を迎える住民基本台帳カード

質問者／
すぎさわとしあき
杉澤敏明
議員



保育所民営化の全体像は

町長／町立保育所4カ所を民営化

杉澤議員 町立保育所民営化計画（※）で明らかにされていない部分も含めた全体の計画内容はどのようなものか。

町長 平成21年度に御所保育所、22年度に西山保育所を民営化し、28年度から民営化する保育所は御明神保育所、西根保育所の施設状況、児童数の変化を見ながら27年度に選定する予定である。最終的に残る1カ所は中核施設としての役割を持たせ町立保育所として運営していく。また、七ツ森保育所については、28年度以降に民営化する。2カ所のへき地保育所については継続していく。

（仮称）町立健康センター建設費の財政への影響は

杉澤議員 総事業費のうち10億4,760万円が町債となっているが、この町債は実質公債費比率を何ポイント程高めることになるのか。

町長 9月補正予算で追加事業費を計上したため、総事業費（20～22年度事業）は12億6,985万7千円、このうち町債が10億8,810万円となるが、この町債を通常の償還条件で仮に試算すると、単年度当たり約5,500万円の元利償還金（元金5年据え置き後25年間で償還）が見込まれる。これを単純に平成19年度決算に基づく実質公債費比率の算定における他の数値を同額と仮定して、公債費に充当する一般財源を5,500万円加算すると、単年度当たりの実質公債費比率は約1.0%高くなる。

杉澤議員 この1%を町

長はどのように認識しているのか。

町長 大きいものだと思っている。起債制度は制度として活用しながら、しかし、将来の重荷にならない形の中でこれから進めていかなければならない。

原油高対策および地震の風評被害対策は

杉澤議員 原油高、地震等による風評被害にどう対応しようとしているのか。

町長 肥料価格の高騰対策として、春肥料に対する助成を予定しているほか、各部会の話聞きながら町でできること、国の対策を導入することなど十分対応していく。また、風評被害で落ち込んでいる観光客の回復を図るため、町単独で日帰り入浴料の助成や宿泊割引に要する費用への助成などの緊急対策事業を実施することとしている。

※ 町立保育所民営化計画における民営化とは、施設を受託法人に譲渡し、管理・運営を移管する民設民営とすることである。

七ツ森保育所は、現在、指定管理者制度により公設民営となっているが、28年度以降に民設民営にする。

（仮称）町立健康センター建設事業費財源内訳

補助金 交付金①	9,070万9千円
町 債②	10億8,810万0千円
一 般 財 源③	9,104万8千円
総事業費 ①+②+③	12億6,985万7千円



質問者／
かとう ますみ
加藤真純 議員

川井林業近辺一帯を 騒音規制法の第1種区域に

町長／地域指定は困難

加藤議員 川井林業と町との公害防止協定は進展していないが、御所湖の源流を守る会と大伸工業との「環境保全協定書」が、地域住民の必死の交渉により8月20日に締結された。

さて、騒音規制地域であれば規制されるべき特定工場が、指定地域外の住居地近辺に建設され、結果として、地域住民から騒音被害に係る苦情が出ている。

住民の生活環境を保全し、健康の保護に資するため、極楽野地区及び近隣一帯を騒音規制法の第一種区域に、また、振動規制法の第一種区域に指定する必要があるのではないか。

町長 企業には、機器の防音対策など対策してもらっているが、まだ苦情があるので、何らかの対応を依頼している。この土地は町がスプロール化を防ぎ、地域の振興に寄与することを目的に購入したことなどから、地域指定することは困難と考えている。

加藤議員 被害は低周波音によるものが大きいので、「低周波音と低周波音症候群」について説明する。

環境省の低周波音被害の参照値を超えていると考える。低周波音のデータを採り、原因となる音源を突き止めて、恒久対策が必要ではないか。

環境対策課長 参照値の範囲内だったと

思うが、1日しか測定してないので、測定を継続する。

中央公民館舞台照明改修のメーカー選定の経緯は

加藤議員 借り上げ料総額1億8,631万7千円の予算の標記工事は、1億580万2千円で決着した。どのような経緯でメーカーが決定されたのか。あるメーカーから議会宛に、評価結果および経緯について公表しないということは、「密室での業者決定」との疑念を抱かせ、町民に不信感を抱かせることにもなるという意見書が出された。

これら一連を総括して経緯はどうなっているのか。

町長 メーカー選定については、5つの項目により評価し、優先順位をつけたが、見積業者において認識の相違があったため、公平性に欠けると判断、従来の価格競争によるメーカー選定とした。



新しい舞台照明機器の取り付け作業の様子

あの質問は…その後どうなった

町議会で行われた一般質問の中から2項目を選び、その提言が町政にどう反映されているのかを調査しました。



議員一同で取り組んだAED講習会の様子

質問

人口増加にもつながり、健康増進のため妊産婦健康診断について公費負担で年2回になっているが、枠拡大や健診の回数をもっと増やすべきでないか。

(平成19年12月議会一般質問)

処理状況

質問

公共施設に救急用具のAED装置（自動体外式除細動器）を配置すべきでないか。

(平成17年9月議会一般質問)

処理状況

その後

平成20年4月から妊産婦の健康診断を年2回から6回に増やして実施しており、全額公費負担としている。

現在の健診受診者は58名。

(平成20年4月以降年6回の健診に拡大)

その後

平成18年役場庁舎や各地区公民館などに設置したのをはじめ、平成20年9月現在で町内主要観光施設、福祉施設および雫石中学校など26カ所に配置している。操作対応のため議員も多数受講し資格取得している。

(平成20年9月現在26施設26台設置)



妊婦検診公費負担回数増を呼びかける町広報紙と申請用紙

調査実施日／平成20年 8月29日
調査項目／
(有)川井林業雫石工場の現地調査

合同

8月29日総務・教育民生・産業建設の3常任委員会は、昨年からの極楽野に工場建設を進めていた(有)川井林業雫石工場を視察しました。

現在試験操業を行っている同工場は、月生産5,000～6,250㎡の出荷を見込み、年間売上高は、22億～25億円を予定。また、従業員は20名でスタートしているとの説明を受けました。

委員からは、国産材の市場状況や新工場の設備内容、地元雇用状況などについて質問が出されました。



川井林業雫石工場を合同で視察する委員たち

調査実施日／平成20年 8月20日、9月10日
調査項目／保存地区の整備を中心とした「まちづくり」について、所管事務調査

総務

総務常任委員会(大村昭東委員長)は、8月20日金ヶ崎町の伝統的建造物を保存したまちづくりについて調査を行いました。

保存地区は、伊達領上胆沢郡西根村にあ

り、北上川以西では領内の最北で、南部領との境に位置しています。かつての要害と武家地であり弓形の道路、小路は江戸時代そのまま各屋敷はサワラヒバの生垣で区画され、北西方向には「エグネ」と呼ぶスギの屋敷林をはじめとし、さまざまな樹木が植えられていました。

待住宅などを保存し、伝統文化を伝承している状況について意見交換を行いました。



金ヶ崎町の歴史保存地区を調査する総務常任委員

調査実施日／平成20年 6月26日、7月2日、
8月19日、28日、9月8日、10日
調査項目／所管事務調査、請願継続審査

教育民生

教育民生常任委員会(横欠君夫委員長)は、8月28日教育委員との教育行政懇談会を行い、次の課題など多岐にわたり意見交換を行いました。

- 雫石中学校の問題。
- 国体での雫石が会場となる候補種目は、アーチェリーとボート競技団体から要請がきていること。
- 小学校統廃合は、平成21年度まで検討委員会を立ち上げ慎重に協議。
- 校舎の耐震診断は御明神小学校、雫石中学校が必要(昭和56年以前に建設)とのこと。

また、9月8日継続審査中の請願第3号「介護職員待遇改善についての請願」の審査

常任委員会●活動報告

を実施しました。内容が介護報酬料アップにつながり、利用者負担増が懸念されるため不採択としました。同日、所管事務調査で次について説明を受けました。

- 雫石町社会福祉協議会事業計画のあらまし
- (仮称) 町立健康センター建設事業 (一部供用開始は平成21年11月の予定)

雫石中学校問題では、6月26日、7月2日、8月19日、8月28日に委員会として現状確認や意見交換を行い、そして、9月11日決算特別委員会において、教育民生常任委員長として異例の、早期解決のための意見を述べるとともに町の対応をただしました。

12月定例会までの閉会中の継続調査は次のとおりです。

- 1) 医療施設の充実について
- 2) 福祉対策について
- 3) 学校教育について



雫石中学校では毎朝保護者らによるあいさつ運動を展開

調査実施日／平成20年7月23日、
9月8日、10日、17日
調査項目／所管事務調査、請願審査

産業建設

産業建設常任委員会 (坊屋敷俊一委員長) は、7月23日、雫石町産業戦略会議へ向け、委員会としての提案意見について協議しました。

主な意見として、アグリとの連携・資源循環型農業の推進、加工販売戦略、年配者の作業体系対策、農産物のPR方法の改善、雫石の特産品としてネギ・トマトのブランド化、町内のホテル・旅館での雫石米の活用戦略、特産品開発に助成制度、などが出されました。

この他に産業再生の見地から人口増を図る施策として企業誘致が必要でないか、などの活発な意見が交わされました。

9月8日 委員会に負託されている請願4号「原油高騰への緊急対策について」を審査し、全会一致で一部採択することと決定しました。

また、閉会中の継続調査については、農業振興について、観光振興について、特産品開発について、を調査することにしました。さらに同日は、農林課課長からJAの米問題についての説明を受けています。

9月10日 (仮称)まちおこしセンターの取り組み進捗状況について商工観光課から説明を求め、意見交換を行いました。結論としては、苦戦しながらも進めていること。同センターの整備については、8月下旬に所有者と土地建物の売買契約をしている。これから運営主体と十分な打ち合わせをもち、設計・工事に入るとのことでした。

9月17日 「原油高騰への緊急対策を求める意見書」の議員発議案について協議しました。



(仮称)まちおこしセンターとして取得した建物

先進地に学ぶ ～行政視察レポート～

総務常任委員会

産業建設常任委員会

総務常任委員会

7月15日から17日まで次のとおり所管に係る調査を行いました。

- (1) 独自の政策による特色あるまちづくりについて
(北海道 七飯町)
- (2) 特色あるまちづくりについて・ふるさと納税制度の取り組みについて
(北海道 江差町)
- (3) まちづくりセンターの活動状況について
(北海道 函館市地域交流まちづくりセンター)

各研修地では委員が活発なる意見交換を行いました。特に本町でも「まちづくり」に参考となる「江差町の特色あるまちづくり」をレポートします。

約820年から内地の人々が住みつくようになりました。昭和63年北海道新長期総合計画の15の戦略プロジェクトのひとつである「歴史を生かすまちづくり」を10年計画で取り組み、21世紀へ向けてのまちづくり基本理念として「ロマンと創造力にあふれた風格のあるまち 北の海の自由時間都市 江差をめざして」をかかげました。

江戸時代にはヒノキ、アスナロ、ニシンの交易で「江差の5月は江戸にもない」といわれ、人口3万人を越えていたそうです。しかし現在1万人を割る人口となり、町民と行政が町の生き残りをかけた施策「影観型成地区条例」を制定し当初予算60億を投じ、120軒の地区民の協力を得て「いにしえ街道」大プロジェクト構想が造られました。江差追分、幕府軍艦開陽丸、旧商家及倉庫、かもめ島等をメインとする観光に生き残りをかけている町民、行政の心いきを強く感じました。



北海道江差町の景観形成保存地区の様子

産業建設常任委員会

7月8日から10日まで次のとおり所管に係る調査を行いました。

- (1) 施設園芸による農業振興について
(岐阜県高山市、(有)橋場農園—第37回日本農業賞受賞者)
- (2) 山岳高速道路の特色と景観形成について
(岐阜県大野郡白川郷)
- (3) 山岳都市と観光振興について
(長野県大町市)

橋場農園は、「ぎふクリーン農業」による夏秋トマトの栽培、圃場限定・添加物無使用のトマトジュース製造など消費者志向の取り組みをしています。菌床ブロック製造装置やトマトジュース加工機械設備などを補助金に頼らず、すべて自己資金で整備するなど企業の農園経営をしている点が参考になりました。

白川郷では、東海北陸自動車道が建設され、世界遺産「白川郷合掌造り集落」に近接する構造物となることから、景観形成に配慮し、道路横断線形を下げ橋梁規模も縮小することにより合掌造り集落からほぼ見えなくすることができていました。

大町市では、観光産業の現状と課題および課題解決に向けた取組方針について次のとおり説明がありました。

①スキー客の入込数が激減し、観光産業全体を圧迫している。②黒部ダム観光客が団体旅行者の減などにより減少し、大町温泉郷およびその周辺の観光産業を衰退させている。③新たな観光資源となる「国営アルプスあすみの公園大町・松川地区」と連携した大町市全体の新たな観光振興を図ります。

大町市の観光の現状や課題、今後の取組方針は、当町にも共通することが多く、大変参考になりました。



日本農業賞受賞者の取り組みを調査する産業常任委員

クローズアップ

改選後の新議員をシリーズで紹介します。議席番号15番と5番の2名の議員が議員活動の抱負を語ります。

町民と創る活力ある まちづくりを

横欠 君夫 議員
(61歳・農業・無所属)



シイタケ栽培ハウス内での家族写真

激動する社会情勢の中、議会の構成員の一人として、住民の声や心を町政に少しでも多く届け、町全体の均衡、調和のとれた発展策、福祉施策等、町民のために活力あるまちづくりに微力を注いで頑張ります。

●プロフィール

平成11年に初当選し、現在3期目、産業建設常任委員長、教育民生常任委員長を歴任、現在、教育民生常任委員長、議会運営会副委員長。

家族は妻、息子、孫2人。横欠行政区在住。

結い精神を意識し 協働のまちづくりを

猿子 恵久 議員
(51歳・農業・無所属)



夫婦で世界らん展を見学

皆様のご支援があり、議員になり6年目を迎えました。地区を歩きいろいろなお話を聴くにつけ、「結いの心」が薄れてきていることを感じます。雫石町のさらなる発展を願い、子孫に伝えていくため、町民の心と心の繋がりを築き上げ、一議員として住民の声を大切にし、明るく、住みよいまちづくりに、努力していきたいと思えます。

●プロフィール

平成15年初当選し現在2期目、町農業委員、総務常任委員、教育民生常任委員、議会広報編集特別委員長を務めた後、現在、産業建設常任副委員長、議会運営委員。

家族、妻、次男、三男、祖母。八区行政区在住。



議会へのひとこと 皆さんの声を聞きました



たかはし
高橋 トミさん
(78歳・矢櫃行政区)

高齢者医療制度の 再考を

後期高齢者となり、議会傍聴もご無沙汰しておりますが、議会だよりを拝見し、皆さまの活躍はよく理解しているつもりであります。

しかし、今の後期高齢者医療問題については気になっております。少子高齢化という言葉を目にする度に、身の縮む思いがします。後期高齢者とは、墓場に片足をつつ込んだ者、娑婆の邪魔になる者とひがんでおります。

この後期高齢者こそ、過去の苦しい戦争を体験し生きのびてきたのです。その礎の上の平和を忘れないでほしいと思います。先般の議会だよりには二人の議員さんから、後期高齢者医療問題が出されていましたが、本当にこれを見直してもらおうようお願いしたいと思っております。ミサイルを追撃するとかいながら、漁船を見落とし踏みつぶすようなことに莫大な金をかけるより、みんなもっと安心して生活できる方へまわしてもらいたいと思っております。後期高齢者の世迷言です。



ほそかわ ゆきてる
細川 行輝さん
(56歳・中町二・三行政区)

限界商店街

私が自然豊かなまちに暮らし始めてから半世紀を過ぎようとしています。

現在、中心商店街活性化のため、軽トラ市の実行委員として微力ですがたずさわっていると思いますが、中心商店街の衰退は、時代の流れなのか、店主の先見性のなさなのか、はたまた政治、行政のなせるわざなのか、もしこのまま、まちのコミュニティー、伝統行事がなくなっていったらどうなってしまうのだろう。

昨今、限界集落などという文字が新聞紙上でみかけられますが、限界商店街も現実味をおびてくるかもしれません。幸い、町では商店街活性化のため、町職員を専従で一人配置してくれていますが、いかんせん任期が長くて3年、柿でさえ、実るまで8年の歳月を要するのに、これでは将来をみすえた、活性化のミッションが遂行できるのか考えざるをえません。

私案ですが、まちなかには神社が3カ所、お寺さんが3カ所あります。それぞれを活用した、かたりべと法話のまちで、商店街活性化と観光立町をめざしてはいかがでしょうか。

継承責任のある一人として、雫石町のさらなる発展に期待したいものです。



はれやま ゆみこ
晴山由美子さん
(53歳・安栖行政区)

どよの夕市で 感じたこと

自然が豊かでおいしい米、野菜、花類、自然の恵み山菜、それを提供できる産直、今はあちこちに増えています。やはり新鮮な物、値段が手頃な物…と私はよく利用しています。

雫石駅南口で行っている「どよの夕市」にもたくさんの野菜が出品されています。その他にもいろんな飲み物食べ物がたくさん出ています。私も出店者として参加していますが、1回目の夕市はたくさんのお客さんで賑わいましたが、2回目、3回目となると客数も少なくなり最初のめずらしい時だけなのかな？とちょっと残念に思いました。

町民はもちろん電車を利用して遠くからもたくさんの人が来てくれればよいと思います。今年からの試みなので反省点、問題点を踏まえながら今後、軽トラ市のように、どよの夕市も定着していくことを願っています。



こ た な か ひ と し
在京雫石町友会 会員 **小田中 仁さん**

駒ヶ岳で食べた母のおにぎり

秀峰岩手山を眺めて育った18年間、その後東京に出て47年の歳月が経ちました。

過ぎてみると早いもので上京したてのころは仕事になじめず、古里に帰りたいと何度も思ったものでした。生家は御明神の下春木場、小学校は家から近かったものの中学校は少し離れていたため友達2人と通学、遅刻してよく先生に叱られたものでした。その学校も今は雫石中学校に統合され、校名や校舎の面影がないのに一抹の寂しさを感じています。

また、懐かしい思い出として記憶に残るのは、高校時代に日帰りをした駒ヶ岳登山です。当時、国見温泉までの道路は未舗装の難所でした。そんな山道を歩き、橋場から4時間ほどかかって山頂に着いたと思っています。そのかいあって、頂上で食べた母が握ったおにぎりのおいしかったこと、格別でした。眺望も素晴らしく鳥海山や岩手山、エメラルドグリーンの田沢湖が眼下に望み、それまでの疲れがいっぺんに取れるのを感じたものです。今年6月帰郷した際、久しぶりに駒ヶ岳に登山しました。天気もよく頂上近辺には高山植物が咲き乱れ、高校時代の感動がよみがえりました。

18歳で勤めた最初の会社は1年で転職しました。2度目の会社は、19歳か

ら33歳まで14年間、学校給食の仕事でしたが、会社の都合で閉鎖となり失業。その後、イトーヨーカドーの社員食堂に勤め、各地を転動したものです。中でも、二十数年前に北上店（現在退店）に単身赴任した時には実家から通勤させてもらいました。当時は両親も健在で1年半、兄夫婦には本当にお世話になり、今でも感謝感激です。

そんな私も今年2月に定年を迎えました。3月から健康増進を兼ね、毎朝往復2時間程度「高尾山薬王院」までウォーキングをしています。現在の住まいは、京王線高尾山口駅から5分のところ、山に登るには便利な場所です。平成5年に引っ越してきました。高尾山もミシュランの三つ星に選ばれてから外国人観光客が増えています。都心から50kmと手軽さが人気で、「紅葉の山、杉の山、野鳥や草木の種類の豊富な大自然の宝庫」と言われています。

日々の健康に感謝しながら、古里雫石を思い出しながらウォーキングする今日このごろです。



毎朝ウォーキングする高尾山薬王院

小田中仁さんプロフィール

昭和18年生まれ。御明神小学校、御明神中学校卒業。昭和36年盛岡商業高校卒業後、新宿中村屋入社。昭和37年転職し(有)王山食堂に入社し14年間勤務。昭和51年10月イトーヨーカドーに入社し平成20年2月定年退職する。趣味はハイキングとゴルフ。

子どもたちから町議会はどんな仕事をしたり、どんな仕組みになっているのか質問が寄せられることがあります。そこで議会の仕組みについて子どもたちに分かるような議会のしくみについてシリーズで解説しています。ご家族で一緒にご覧ください。

よく使われる議会用語 その2

採択・不採択

提出された請願や陳情を「認める」とする議会の意思決定を採択といい、「認めない」とする意思決定を不採択といいます。

専決処分

議会の議決または決定すべき問題について、執行機関である町長の判断に基づき、議会に代わって処分することをいいます。要件として、急を要し議会を招集するいとまがないと認めるときなど法律の規定による場合と、軽易な事項を議会が町長に専決処分事項として委任した場合とがあります。前者の場合は、次の議会に報告し、議会の承認を求めなければならないとされており、後者の場合は、議会に報告するだけで、承認は不要となっています。

議会の話題を紹介します

■岩手郡議員大会が本町で開催されました

第55回岩手郡町村議会議員大会が8月5日、本町野菊ホールを会場に郡内4町村の議員合わせて138人が参加して開催されました。大会では、各町村から出された要望事項がすべて満場一致で承認され、国や県に対して早期実現を要望することが決議されました。

本町からの要望事項は、国道46号の改良整備促進など4項目を提案しました。



中央公民館野菊ホールを会場に開催された第55回岩手郡町村議会議員大会

●今号の表紙/62号から本誌の表紙は、「まちの笑顔」シリーズでお届けしています。「笑顔が絶えないまち」の元気な子供たちの様子から今回は、「西根保育所」に通う園児たちの笑顔です。

議会の主な動き 8～10月

- 8月
- 5日 岩手郡議員大会、三重県議会視察
 - 15日 政務調査会・よしゃれ祭
 - 22日 知事を囲む懇談会
 - 23日 よしゃれの里雫石グランドゴルフ交流大会開会式
 - 25日 群議長会県内実行運動
 - 26日 議会運営委員会、中央研修会（東京）
 - 27日 県選出国會議員との懇談会（東京）
 - 29日 町戦没者追悼式
 - 30日 いわて夏まつり in 小岩井
- 9月
- 5日 第3回町議会定例会開会
 - 7日 町防災訓練
 - 9～10日 本会議（一般質問）
 - 11日 本会議
 - 12日 政務調査会、市町村要望活動
 - 16～18日 決算特別委員会
 - 19日 本会議、広報編集特別委員会
 - 25日 県町村議会議長会第2回政務調査会
 - 30日 秋の交通安全のほりロード大作戦
- 10月
- 8日 雫石東八幡平奥産道協議会研修会
 - 10日 広報編集特別委員会
 - 14日 政務調査会
 - 15日 郡町村議会議長会中央実行運動（東京）
 - 16日 広報編集特別委員会
 - 17日 議員シンポジウム
 - 18～19日 しずくいし産業まつり
 - 20～22日 議会広報特別委員会先進地調査

情報公開

●議長交際費執行状況

【議長交際費とは】議長等が議会を代表し、外部との交渉、情報収集、町政協力者への謝意を表すために係る経費で、会費や香典などです。

【議長交際費内訳（7月～9月）】

月	葬祭費	お祝い、会費
7	0件 -	2件 8千円
8	0件 -	1件 5千円
9	0件 -	1件 5千円
総計 (1月～9月)	3万円	10万8千5百円

■編集デスク

9月定例会は、決算審査が行われます。今回も3日間にわたり決算特別委員会で、11会計の各執行事業について徹底的な審査がなされました。

決算審査以外では、補正予算、条例改正などの案件が提出され、質疑や討論、採決が行われます。また、請願、陳情に対する審査等が行われます。

こうした提出案件の審議等とは別に、当町の事務全般にかかわる課題等について、議員が取り上げ質問する一般質問があります。今回も雫石中学校問題、新岩手農協雫石倉庫の政府米紛失、農家の生産資材高騰対策、風評被害対策、保育所民営化、公害防止など今、町民の関心の高いテーマが取り上げられ、当局の対応等がただされました。

このように、多岐にわたる定例会の内容を的確に町民の皆様にお伝えできるような紙面づくりは、毎号、難しさを痛感していますが、何とか受け止めていただけることを願いながら第67号をお届けします。
(編集委員 杉澤敏明)